

(第6条関係)

事業計画書

事業名	自主防災告知と訓練事業
団体名	栗ヶ沢中学校地域防災委員会

1. どのような地域課題を解決したいのか、その現状や背景などについても含めて記載してください。

栗中地域防災委員会は、地震などによる大災害時に栗中をはじめとする地域内の松戸市指定避難所の円滑な運営、及び地域の要援護者の救援方法について検討を重ねてきた。

検討の中で最も大きな課題として浮かび上がったのは避難所を利用するであろう地域住民の動きそのものである。そこで平成24年度助成金による自主防災告知事業を行い、いざという時の避難行動、および避難所の役割を知ってもらう為の活動を行った。しかし期間はわずか一年間であり、その効果はまだまだ限定的である。今後の継続が大事である事は明らかであると考え。また、その計画等の告知のみならず、より実践的な訓練を行い、困難を伴うであろう避難所の立ち上げやその運営方法を実地に試したい。

上記の事により、この自主防災告知と訓練の事業により、災害時の行動の告知をより徹底し、より実用的な訓練により避難所の立ち上げ及び運営を円滑に行えるようにしたい。

2. 事業を行うことでどのようなことを達成したいのか、どのような成果があるのか、成果目標を記載して下さい。(事業を実施した場合に得られる成果目標は、数値を用いて簡潔に記載して下さい。)

1. 講演会等による自主防災の重要性の告知
2. 個人的備蓄の推奨。効果は二回のアンケート実施により測定。平成24年度初期の飲料水備蓄割合はおよそ50%。目標は80%。
3. 避難計画の周知。効果は二回のアンケート実施より測定。
4. 防災訓練による避難所立ち上げ及び運営の習得。

3. 事業内容を具体的に記載して下さい。

事業内容

1. 自主防災の必要性に関する講演会
2. 地震防災に関する告知
3. 避難計画に関する告知
4. 避難所立ち上げ及び運営に関する訓練

・想定されるスケジュール（事業内容について、具体的な取り組みを下記のとおり記載してください）

	具体的な取り組み	実施体制、対象、場所など
4月	防災委員会	委員
5月	自主防災に関する講演会	対象：地域住民、内容：自主防災の重要性について
6月	防災委員会	委員
7月	アンケート 1	対象：地域住民および栗中全生徒、内容：前年度事業の効果測定
8月	防災委員会	委員
9月		
10月	防災委員会	委員
11月	自主防災に関する講演会	対象：地域住民、内容：東日本大震災あるいは阪神淡路大震災の状況
12月	防災委員会	委員
1月	防災訓練	参加者：委員、地域住民、および栗ヶ沢中学校生徒(総員100名程度)、場所：未定(栗ヶ沢小学校あるいは貝の花小学校)
2月	防災委員会	委員
3月	アンケート 2	地域住民 (今年度事業の効果測定)

4. 助成金終了後、どのような活動に取り組むのかを記載してください。

地域住民による自主防災はその継続性が大事だと考える。よって補助金終了後も自主防災事業は自己資金にて継続する。避難所開設や運営方法についての訓練についても同様で自己資金にて継続する予定である。

(第6条関係)

事業の予算概要

【収 入】

(単位：円)

科 目		金 額	積算内訳
団体	栗中地域防災委員会拠出金	¥ 100,000	栗中地域防災委員会自己資金
	自己資金合計額 (a①)	¥ 100,000	
	なし	¥ 0	
	事業費収入額 (a②)	¥ 0	
	団体より拠出金 (対象外経費分) (a③)	¥ 10,000	対象外経費を団体会計より拠出
	自己資金、事業費収入合計額 (A) = (a① + a②) + a③	¥ 110,000	
	市 市民活動助成金 (B)	¥ 100,000	
合計額 (C) = (A+B)		¥ 210,000	

【支 出】

科 目		予算額	積算内訳
助成金の 交付 対象 経費	報償費	¥ 50,000	外部講師謝礼 25,000円 × 2回
	印刷費	¥ 100,000	告知に関する印刷代 25,000円 × 4回
	消耗品費	¥ 32,000	文房具等 訓練で使用する大型模造紙、筆記用具等
	使用料	¥ 8,000	会場使用料 500円 × 2時間 × 8回
	保険料	¥ 10,000	訓練保険料 100円 × 100人
	対象経費の合計 (D)	¥ 200,000	
その 他 経 費	飲料	¥ 5,000	講演会飲み物 25円 × 100人 × 2回
	栗防備品補充費	¥ 5,000	防災訓練で使用した物の補充 5000円
	その他経費の合計 (E) = (a③)	¥ 10,000	
合計額 (F) = (D+E)		¥ 210,000	

【チェック項目】

- 1 助成金 (B) が、対象となる経費 (D) 欄の90%以内であること。
- 2 自己資金 (a①) 欄が、「対象経費 (D) 欄の10%以上」であること。
- 3 自己資金 (a①) 欄が、「対象経費 (D) - 事業費収入額 (a②) - 市民活動助成金 (B)」と同額となること。
- 4 助成金 (B) が、1事業あたり10万円以内であること。
- 5 対象経費については、必ず証拠書類を添付すること。